

# 四半期報告書

(第100期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日



(E00090)

第100期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 長谷工 コーポレーション

# 目 次

頁

第100期第1四半期	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	19

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社長谷工コーポレーション
【英訳名】	HASEKO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 範 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱 田 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱 田 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社 長谷工コーポレーション 関西 (大阪市中央区平野町一丁目5番7号) 株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店 (横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店 (名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内)) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	166,866	171,931	787,354
経常利益 (百万円)	11,392	15,376	67,327
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,502	10,525	51,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,532	8,408	44,259
純資産額 (百万円)	149,606	188,763	185,374
総資産額 (百万円)	495,747	564,498	589,993
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.28	35.01	170.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	33.4	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,524	△12,620	65,590
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,591	△11,098	△30,801
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,968	△7,207	△16,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	104,483	120,836	152,115

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、首都圏・近畿圏における新規供給は共に低調で、首都圏では8,030戸（前年同期比13.5%減）、近畿圏でも4,259戸（同12.4%減）の供給にとどまりました。また、初月販売率は首都圏で69.3%、近畿圏でも69.3%と共に70%を下回りました。初月販売率は低下したものの、新規供給が低調であった影響等により、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は、首都圏では6,130戸（前期末比1.5%増）、近畿圏は2,382戸（同4.7%増）と若干の増加にとどまっています。

供給商品内容をみると、首都圏、近畿圏共に販売価格の上昇傾向が継続し、特に首都圏の分譲単価は824千円/㎡（前年度比3.9%増）、平均価格も5,699万円（同1.5%増）に上昇しています。希少性の高い物件や超高層物件については販売好調となっていますが、販売価格の上昇傾向が継続したことに加え、景況感・購入者マインドの改善・回復が遅れていることから、本格的な販売状況の改善には至りませんでした。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,719億円（前年同期比3.0%増）となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は146億円（同29.7%増）、経常利益は154億円（同35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億円（同23.8%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,308	(-20)	432	(+119)	25	(-12)
営業利益	158	(+38)	△3	(+4)	△1	(-2)

( ) 内は前年同期比増減額

① 建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件10件を含む23件、近畿圏で200戸以上の大規模物件3件を含む6件、東西合計で29件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅1件を含む計9件を竣工させました。

設計・監理では、58万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、最寄駅の地下化や駅前交通広場等の整備が進行中の地区計画のエリア内に、都市型小型スーパーや認可保育所、14の共用施設を設けた駅前大規模開発プロジェクト「グレーシアシティ川崎大師河原」（川崎市川崎区、558戸）が竣工しました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した1物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は1,308億円（前年同期比1.5%減）の減収となりましたが、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は158億円（同31.6%増）の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
シティテラス八潮	埼玉県八潮市	493戸
シティテラス川崎鈴木町ランドシーズンズ	川崎市川崎区	475戸
（仮称）海老名西口未来プロジェクト	神奈川県海老名市	412戸
蘆花公園 ザ・レジデンス	東京都世田谷区	389戸
（仮称）吹田操車場跡地「健都」マンションPROJECT	大阪府摂津市	824戸
なかもずALLZ（オールズ）ウィズコート	堺市北区	257戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
グレーシアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
レーベン千葉ニュータウン中央THE PREMIUM	千葉県印西市	302戸
スカイヒルズ メイツ朝霞台	埼玉県朝霞市	146戸
ライオンズ竹ノ塚ブロッサムシティ	東京都足立区	138戸
プレサンス ロジェ 西神中央	神戸市西区	106戸

② サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理の管理戸数は363,944戸（前期末比0.8%増）となりました。大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、当社グループ管理外物件からの受注が順調に推移したこと等から、受注高は64億円（前年同期比30.4%増）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、両事業合計で140,420戸（前期末比0.5%増）となりました。

シニアサービスでは、グループ内での事業再編及び認知症専門の地域密着型介護サービスを展開する会社取得を行いました。有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,055戸（同0.0%増）となりました。

新築マンションの販売受託では、契約戸数及び引渡戸数は共に減少しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数は減少しましたが、仲介の取扱件数は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、前連結会計年度に取得した連結子会社の業績が期首から寄与したこと等により、売上高は432億円（前年同期比38.1%増）となりましたが、シニアサービスの連結子会社取得に伴いのれんの一括償却を行った影響等により、営業損失は3億円（前年同期は営業損失7億円）となりました。

③ 海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における引渡戸数及び契約戸数は減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は25億円（前年同期比32.7%減）、営業損失は1億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ313億円減少し、1,208億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、126億円の資金の減少（前年同期は15億円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の取得及び法人税等の支払等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、111億円の資金の減少（前年同期は16億円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億円の資金の減少（前年同期は260億円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、263百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました当社技術研究所の新設計画において、用地を取得したことにより、土地4,923百万円が増加しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	300,794,397	—	57,500	—	7,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,070,900	3,000,709	同上(注)1,2,4
単元未満株式	普通株式 506,397	—	一単元(100株)未満の株式 (注)1,3,5
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	3,000,709	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株(議決権の数 2個) (株)長谷エライブネット 100株(議決権の数 1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷エライブネット 20株

4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式40株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	188,200	—	188,200	0.06
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	28,900	—	28,900	0.00
計	—	217,100	—	217,100	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、188,654株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	152,752	121,088
受取手形・完成工事未収入金等	130,271	117,399
有価証券	—	3,709
未成工事支出金等	9,985	10,894
販売用不動産	39,931	48,427
不動産事業支出金	70,330	72,976
開発用不動産等	26,754	25,486
繰延税金資産	6,379	4,413
その他	11,926	14,094
貸倒引当金	△187	△175
流動資産合計	448,140	418,312
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,064	48,905
機械、運搬具及び工具器具備品	7,115	7,214
土地	61,281	67,171
リース資産	7,789	8,160
建設仮勘定	450	662
減価償却累計額	△24,039	△24,581
有形固定資産合計	100,660	107,531
無形固定資産		
借地権	1,607	1,606
のれん	8,031	7,809
その他	1,302	1,241
無形固定資産合計	10,940	10,656
投資その他の資産		
投資有価証券	15,556	13,117
長期貸付金	2,853	2,952
退職給付に係る資産	194	149
その他	12,454	12,584
貸倒引当金	△804	△803
投資その他の資産合計	30,253	27,999
固定資産合計	141,853	146,186
資産合計	589,993	564,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,937	77,979
電子記録債務	34,415	41,398
1年内返済予定の長期借入金	48,289	41,243
リース債務	1,251	1,321
未払法人税等	9,427	2,916
未成工事受入金	10,278	13,181
不動産事業受入金	11,898	14,142
完成工事補償引当金	4,750	4,707
工事損失引当金	71	105
賞与引当金	3,702	1,817
役員賞与引当金	171	—
その他	34,770	29,226
流動負債合計	259,960	228,035
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	99,027	103,454
リース債務	6,153	6,351
退職給付に係る負債	3,765	3,104
繰延税金負債	1,032	446
その他	14,681	14,345
固定負債合計	144,658	147,700
負債合計	404,618	375,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	126,726	132,271
自己株式	△146	△147
株主資本合計	191,580	197,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,334
為替換算調整勘定	△2,416	△4,212
退職給付に係る調整累計額	△6,013	△5,950
その他の包括利益累計額合計	△6,643	△8,829
非支配株主持分	438	467
純資産合計	185,374	188,763
負債純資産合計	589,993	564,498

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	118,395	116,278
設計監理売上高	1,201	1,534
賃貸管理収入	15,010	19,423
不動産売上高	29,114	31,411
その他の事業収入	3,147	3,284
売上高合計	166,866	171,931
売上原価		
完成工事原価	103,555	97,156
設計監理売上原価	505	554
賃貸管理費用	12,227	15,256
不動産売上原価	26,199	27,036
その他の事業費用	2,574	2,779
売上原価合計	145,059	142,781
売上総利益		
完成工事総利益	14,840	19,122
設計監理売上総利益	696	979
賃貸管理総利益	2,782	4,168
不動産売上総利益	2,915	4,375
その他の事業総利益	573	505
売上総利益合計	21,807	29,149
販売費及び一般管理費	10,554	14,557
営業利益	11,253	14,592
営業外収益		
受取利息	46	34
受取配当金	408	927
持分法による投資利益	58	41
その他	135	258
営業外収益合計	648	1,260
営業外費用		
支払利息	450	382
その他	58	94
営業外費用合計	509	476
経常利益	11,392	15,376
特別利益		
固定資産売却益	0	61
投資有価証券売却益	53	102
特別利益合計	53	163
特別損失		
固定資産処分損	6	12
減損損失	1	299
特別損失合計	7	311
税金等調整前四半期純利益	11,439	15,228
法人税、住民税及び事業税	1,053	3,260
法人税等調整額	1,858	1,408
法人税等合計	2,911	4,668
四半期純利益	8,527	10,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,502	10,525

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	8,527	10,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△418
為替換算調整勘定	34	△1,797
退職給付に係る調整額	△33	63
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	5	△2,152
四半期包括利益	8,532	8,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,507	8,373
非支配株主に係る四半期包括利益	26	35

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,439	15,228
減価償却費	536	832
減損損失	1	299
のれん償却額	1,154	2,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△13
受取利息及び受取配当金	△454	△961
支払利息	450	382
持分法による投資損益(△は益)	△58	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△102
固定資産処分損益(△は益)	6	△49
たな卸資産評価損	2	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,393	13,224
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,628	△909
たな卸資産の増減額(△は増加)	714	△11,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△111	△15,820
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,589	2,903
その他	△11,066	△9,219
小計	733	△3,732
利息及び配当金の受取額	610	1,067
利息の支払額	△271	△302
法人税等の支払額	△2,596	△9,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△12,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△3,147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,160	△8,850
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	1,371
投資有価証券の取得による支出	△1,004	—
投資有価証券の売却による収入	63	1,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,675	—
貸付けによる支出	△523	△549
貸付金の回収による収入	309	1,046
敷金及び保証金の差入による支出	△94	△256
敷金及び保証金の回収による収入	100	161
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	—	△2,500
その他	14	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△11,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	※3 △13,379	—
長期借入れによる収入	4,313	7,823
長期借入金の返済による支出	※3 △13,749	△10,293
リース債務の返済による支出	△137	△211
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△3,006	△4,509
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,968	△7,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,080	△31,279
現金及び現金同等物の期首残高	133,563	152,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 104,483	※1 120,836



【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
提携住宅ローン利用顧客	896件 26,337百万円	提携住宅ローン利用顧客	100件 2,883百万円
不動産等購入ローン利用顧客	7件 78	不動産等購入ローン利用顧客	6件 76
有料老人ホーム土地建物所有者	1件 463	有料老人ホーム土地建物所有者	1件 450
計	26,879		3,409

2 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	63,000	63,000

3 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金預金勘定	104,927百万円	121,088百万円
担保差入定期預金	△202	△202
保険代理店口預金	△242	△461
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	—	562
拘束性預金	—	△151
現金及び現金同等物	104,483	120,836

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに総合地所株式会社及び同社子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
のれん	919
流動負債	△40,441
固定負債	△10,675
同社株式の取得価額	10
同社の現金及び現金同等物	△1,685
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,675

※3 前第1四半期連結累計期間における短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出には、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同社子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金を一部返済したものが、短期借入金の純増減額に13,379百万円、長期借入金の返済による支出に7,976百万円含まれております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,006	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,509	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	132,579	30,546	3,740	166,866	—	166,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	728	—	954	△954	—
計	132,806	31,274	3,740	167,820	△954	166,866
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,981	△677	96	11,400	△147	11,253

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、51,197百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	127,246	42,167	2,518	171,931	—	171,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,556	1,019	—	4,575	△4,575	—
計	130,801	43,186	2,518	176,506	△4,575	171,931
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,773	△260	△106	15,407	△814	14,592

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△814百万円には、セグメント間取引消去△369百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円28銭	35円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,502	10,525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	8,502	10,525
普通株式の期中平均株式数 (千株)	300,610	300,605

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社 長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

